

9 市町村アンケート調査結果

【調査の概要】

調査対象：県内 54 市町村

調査方法：各市町村の市民活動担当課に対して調査票を送付

調査時期：平成 26 年 6～7 月

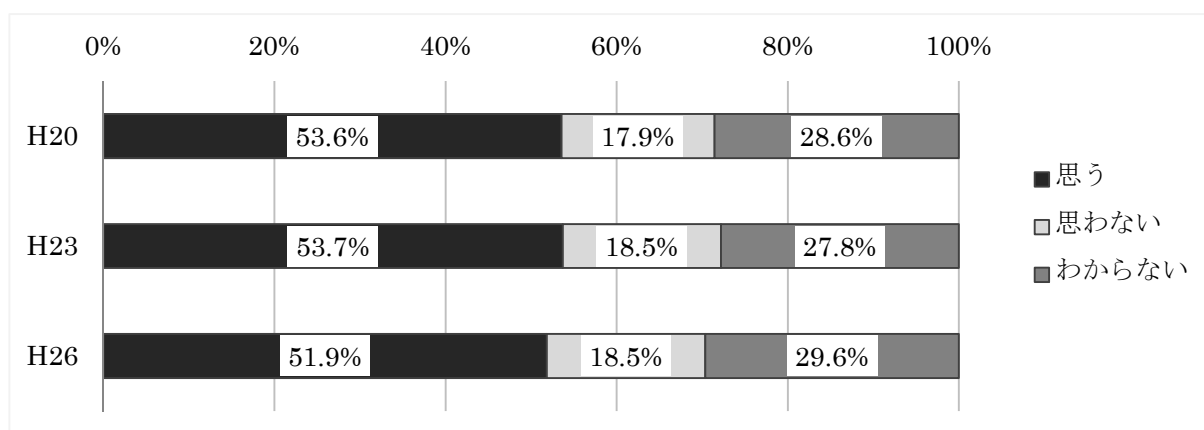
回収結果：有効回答数 54（回収率 100%）

【結果の概要】

市町村のNPO施策の課題等についての調査結果は次のとおりです。前回調査（平成 23 年度）、前々回調査（平成 20 年度）と比較可能な設問については、比較した形で表示しています。

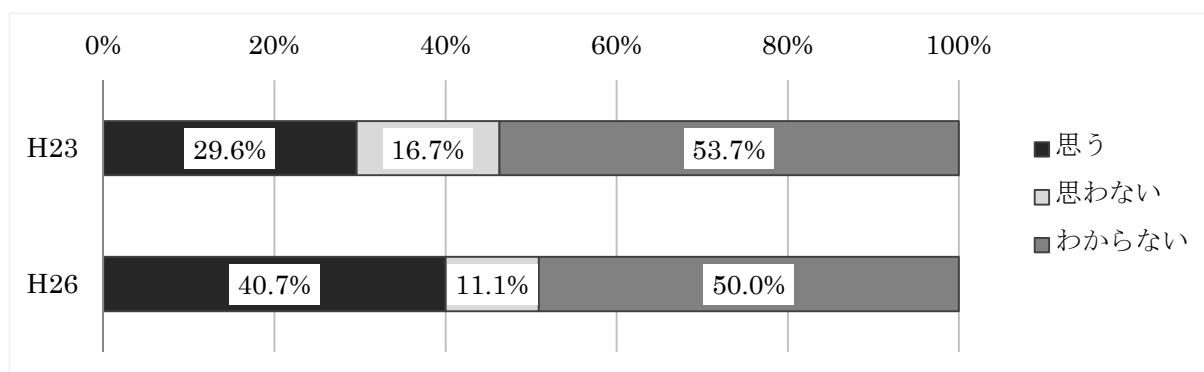
（1）ここ数年で、貴市町村では、以前より市民活動が盛んになってきたと思いますか

ここ数年（3年程度）で、市町村で以前より市民活動が盛んになってきたと思うか聞いたところ、「思う」が 51.9%、「思わない」が 18.5%となっています。前回、前々回と比べて、結果に大きな変化はみられませんでした。



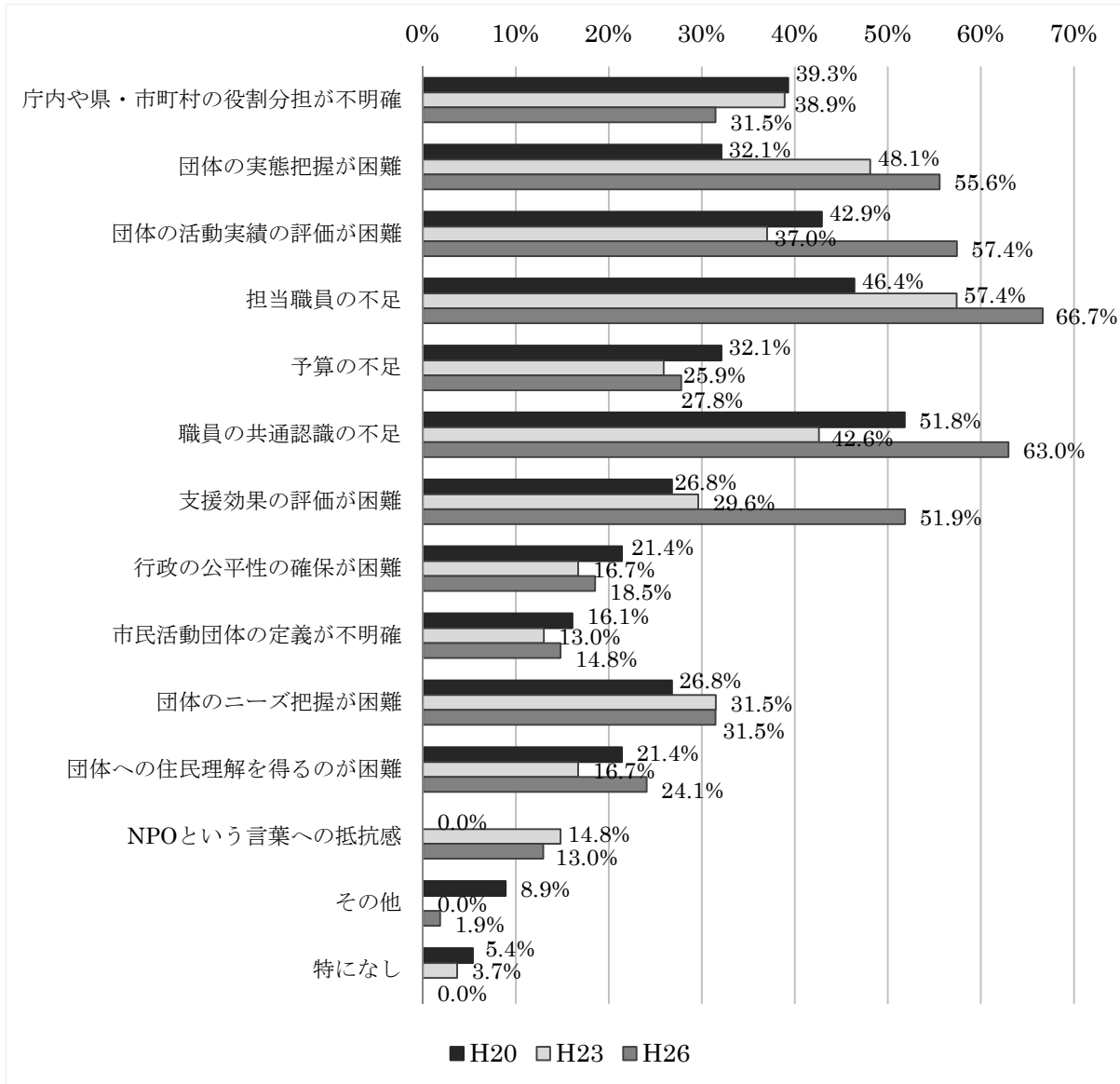
（2）ここ数年で、貴市町村では、市民活動への市民の理解が広がってきたと思いますか

ここ数年（3年程度）で、市町村で市民活動への市民の理解が広がってきたと思うか聞いたところ、「思う」が 40.7%、「思わない」が 11.1%となっています。前回調査と比較すると、「思う」と回答した市町村が 11.1%増加しています。



(3) 今後、市民活動を推進する上で、どのような課題があると思いますか（複数回答）

今後、市民活動を推進していく上での課題について聞いたところ、最も多いのが「担当職員の不足」で66.7%、次に多いのが「職員の共通認識の不足」の63.0%となっています。前回調査と比べて「団体の活動実績の評価が困難」「職員の共通認識の不足」「支援効果の評価が困難」などが大きく上昇していることがわかります。



(4) (3) の課題を解決するために県へ期待することは何ですか（複数回答）

今後、市民活動を推進していく上での課題を解決するために、今後、県に期待するさらなる取組について聞いたところ、最も多いのが「県や他市町村の施策情報の提供」で61.1%、次に多いのが「団体に関する情報の提供」で59.3%となっています。前回調査と比べて、「県や他市町村の施策情報の提供」「職員を対象とした研修等の開催」などが大きく上昇していることがわかります。

